

款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費		
小事業名		軽自動車税課税事務					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,196 千円		4,386 千円	95.7 %	68 円	一般財源 68 円	3,315 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2千円	4,194千円

1 事業内容

(1) 軽自動車税を適正に課税するため、愛知県市長会による課税資料収集業務及び地方公共団体情報システム機構による検査情報提供システムから車両情報を収集し、当初課税事務を行いました。また、新規登録・廃車等の異動事務を行うとともに、市外転出者等に対し必要な変更手続等の案内を行いました。

《軽自動車登録台数》

(令和5年3月31日現在)

登録台数	課税対象台数				非課税台数
	左記のうち減免台数				
	身障	公益	合計		
18,749台	18,721台	95台	25台	120台	28台

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	1,316,066円
委託料	軽自動車税課税用紙印刷、データ印字及び封入封緘等業務委託	1,260,581円
負担金	軽自動車税課税資料収集業務分担金 [交付先]愛知県市長会	539,000円
	軽自動車検査情報提供システム分担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	227,953円
	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	554,000円

2 事業の成果

軽自動車検査情報提供システム等から車両情報を収集することにより課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うとともに、効率的な事務処理を行うことができました。また、令和5年1月から軽自動車保有関係手続のワンストップサービスで、新車購入時の申請等手続をパソコンからインターネットで行うことができるようになり、申請者の利便性の向上を図ることができました。

作成課【市民経済部 税務課】

事務事業番号

730404

軽自動車税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費		
小事業名		資産税課税事務					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
43,891 千円		44,761 千円	98.1 %	715 円	一般財源 715 円	27,051 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	43,891千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 固定資産税、都市計画税を適正に課税するため、航空写真撮影を行い、土地・家屋の現況調査の精度の向上に取り組み、地番現況図、家屋形状図等を作成しました。

また、納税通知書等を発送するため、用紙の印刷、データ印字、封入封緘等の業務を行いました。
(令和4年1月1日現在)

固定資産延べ所有者数	38,865人
納税義務者数	22,013人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	2,127,901円
委託料	令和6年度評価替え業務委託	6,534,000円
	標準宅地鑑定評価業務委託	16,365,800円
	標準宅地鑑定評価時点修正業務委託	865,260円
	固定資産税課税準備業務委託	3,401,027円
	土地家屋課税資料整備等業務委託	8,030,000円
負担金	航空写真合同撮影事業負担金 [交付先]東郷町	4,567,750円

2 事業の成果

賦課期日における航空写真データ及び地番現況図、家屋形状図により、土地・家屋の現況を把握し、固定資産税及び都市計画税を適正に課税することができました。

標準宅地鑑定評価価格の時点修正により、令和5年度課税の土地評価事務を適正に行うことができました。

また、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を行い、令和6年度評価替えの評価額算定のために使用する標準宅地の鑑定評価価格を得ることができました。

航空写真データの作成業務について、日進市、長久手市及び東郷町と締結している「航空写真合同撮影に関する協定書」に基づき、4市町合同で実施したことにより経費の削減ができました。

作成課【市民経済部 税務課】	事務事業番号	730407
----------------	--------	--------

資産税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費		
小事業名		市税収納管理事務					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
5,962 千円		6,680 千円	89.3 %	97 円	一般財源 97 円	3,125 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,962千円

1 事業内容

(1) コンビニ窓口やクレジットカードなどで支払われた市税の消し込み処理を行い、過誤納を確認した場合は、還付又は充当を速やかに行い、収納状況を正確に把握しました。

《コンビニ・スマホ・クレジット収納状況》

税目	区分	件数	金額	収納割合(%)	
				件数	金額
市県民税		15,267件	369,649,465円	49.25%	26.78%
固定資産税		23,994件	646,184,655円	26.72%	8.17%
軽自動車税		10,775件	82,967,821円	57.37%	59.77%
合計		50,036件	1,098,801,941円	35.85%	11.65%

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	コンビニ収納代行手数料(スマートフォン決済アプリ分含む)	2,301,424円
	公金支払システム使用料	528,000円
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金 [交付先]豊田税務署管内納税貯蓄組合連合会	8,000円
委託料	総合収納システム改修業務委託	2,742,300円
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	370,730円

2 事業の成果

市税の収納状況をきめ細かく把握し、消し込み処理又は速報・確報取り込み処理の遅延による重複納付が発生しないよう努め、収納事務を適正かつ確実に行うことができました。

令和5年4月から、地方税共通納税システムの対象税目が追加されること及び地方税統一QRコード等の運用が開始されることに伴い、総合収納システムの改修を行い、納税者の利便性の向上と事務の効率化を図りました。

税を考える週間に合わせ、11月2日(水)から11月29日(火)までの間、イオン三好店で税に関するポスター等を展示し、啓発を行いました。

作成課【市民経済部 納税課】	事務事業番号	730408
----------------	--------	--------

市税収納管理事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費		
小事業名		滞納整理事業					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,441 千円		5,230 千円	84.9 %	72 円	一般財源 72 円	2,172 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,441千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 市税滞納者に対し、自主納税の指導、督促・催告を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施しました。

《滞納者数》

	滞納者数
個人	1,828人
市内在住者	1,165人
県内市外在住者	402人
県外在住者	261人
法人	74社

※国民健康保険税の滞納者も含まれます。

(2) 主な執行経費

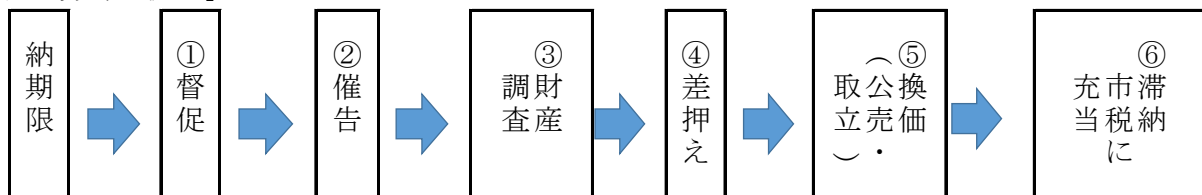
区分	内容	事業費
印刷製本費	各種納付書等印刷	1,182,940円
通信運搬費	督促状郵送料	1,015,670円
委託料	督促状作成業務委託	1,198,435円
負担金	愛知尾三地区滞納整理機構負担金 [交付先]愛知尾三地区滞納整理機構	850,000円

2 事業の成果

滞納となった市税を徴収するため、督促状の発送や電話による納税催告、納税指導を行い、収納率を向上することができました。

また、愛知尾三地区滞納整理機構を設立し、市税等の滞納整理を強力に推進し、徴税担当職員の徴収技術の向上、市町の連携強化と業務の効率化を図りました。

「滞納処分等の流れ」



作成課【市民経済部 納税課】

事務事業番号

730409

滞納整理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費		
小事業名		徴税费過誤納還付金・還付加算金					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 財政					
決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
23,927 千円	75,100 千円	31.9 %	390 円	一般財源 390 円	35,337 千円		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	23,927千円

1 事業内容

(1) 主に法人の確定申告に伴い、納めすぎとなった予定申告納税分の還付金、更正等による還付金等を支払い、還付加算金が発生した場合は、還付金と併せて支払いました。

《過誤納還付金・還付加算金の状況》

区分	件数
過誤納還付金	551件
還付加算金	21件
合計	572件

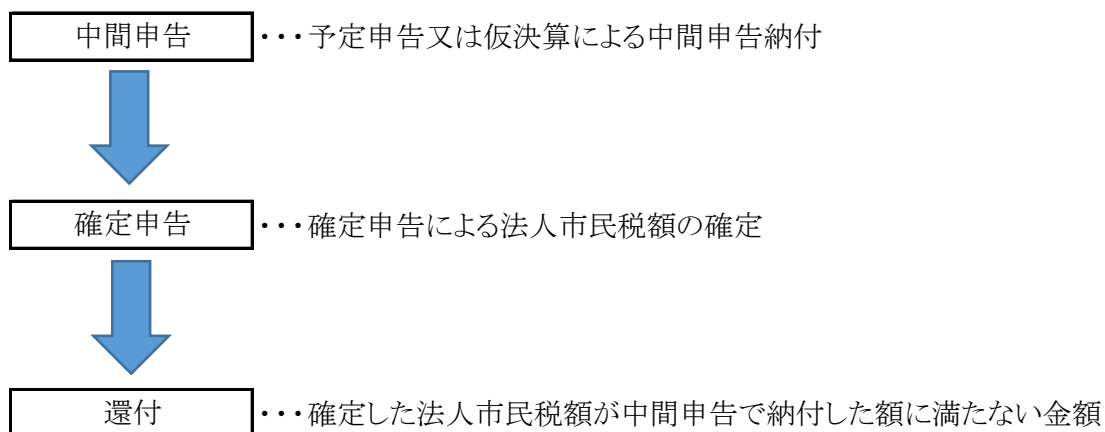
(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
償還金	過誤納還付金	23,807,408円
	還付加算金	119,800円

2 事業の成果

過誤納還付金及び還付加算金を適正に支払うことができました。

(例) 法人市民税還付の流れ



作成課【市民経済部 納税課】

事務事業番号

730482

徴税费過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		相談事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,744 千円		5,122 千円	92.6 %	77 円	一般財源 41 円	2,059 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,313千円	900千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,531千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 市内在住・在勤の方を対象に、困りごとや悩みごとなどの相談機会の提供や相談先に関する情報提供などを行いました。また、愛知県から委託された人権啓発事業を保育園や小中学校、カネヨシプレイスなどで園児・児童・生徒や一般市民を対象に行いました。

《主な相談・活動》

- ア 一般住民相談(毎日)
- イ 外国人相談(毎日)
- ウ 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回、ただし、コロナ禍により2回中止)
- エ 弁護士並びに司法書士、行政書士及び土地家屋調査士による専門相談(毎月各1回)
- オ 特設相談(税務・法律)(年4回)
- カ 街頭啓発活動(行政相談週間・人権週間における啓発)
- キ 人権啓発活動(一般市民を対象にした人権啓発映画会、保育園・小学校における人権移動教室、中学校における人権教育講演会)

《住民相談件数》

一般住民相談	外国人相談	人権相談	行政相談	法律相談	3士合同相談	特設相談(税務・法律)	合計
217件	1,857件	5件	2件	67件	41件	46件	2,235件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	相談委員報償費	399,000円
消耗品費	相談業務啓発物品	564,661円
委託料	法律相談業務委託	396,000円
	特設相談(税務・法律)業務委託	198,000円
	ポルトガル語案内派遣業務	2,625,845円

2 事業の成果

人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談、弁護士による法律相談など、各専門の相談員を配置し、悩みごとや心配ごとなどの解消や軽減を図り、助言や専門機関への案内等を適切に実施しました。また、街頭啓発や人権啓発映画会のほか、保育園、小学校及び中学校において人権啓発の活動を積極的に展開したことにより、市民の人権に関する理解を深めることができました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810135
----------------	--------	--------

相談事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		戸籍事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
5,688 千円		5,767 千円	98.6 %	93 円	一般財源 92 円	5,554 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	55千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,633千円

1 事業内容

(1) 戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告などの事務を行いました。

《戸籍届出件数》

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	合計
本籍	238件	188件	67件	286件	52件	251件	135件	1,217件
非本籍	230件	87件	10件	139件	4件	1件	11件	482件
他市町村からの送付	152件	305件	42件	61件	21件	126件	52件	759件
合計	620件	580件	119件	486件	77件	378件	198件	2,458件

《人口・本籍数等の状況》

(令和5年4月1日現在)

世帯・人口 ()内は外国人住民				戸籍	
世帯数	人口	男	女	本籍数	本籍人口
25,480世帯	61,375人 (2,469人)	31,459人 (1,238人)	29,916人 (1,231人)	18,402戸籍	49,491人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	戸籍届出書等印刷	154,385円
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	5,068,800円

2 事業の成果

出生、婚姻など各種戸籍届を戸籍に反映させるとともに、関係市町村にも速やかに通知することができました。

作成課【市民経済部 市民課】

事務事業番号

810136

戸籍事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		住民基本台帳・印鑑登録事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,106 千円		6,768 千円	90.2 %	99 円	一般財源 98 円	27,490 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	72千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,034千円

1 事業内容

(1) 住民異動届の受付、審査、受理、記載及び住民票等証明書、税証明書及びマイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理などの事務を行いました。

《住民基本台帳の処理件数》

転入	転出	転居	出生	死亡	その他(転入通知等)	合計
3,495件	3,322件	1,177件	478件	429件	5,941件	14,842件

《各種証明書等発行件数》

区分	一般(内コンビニ交付)	公用・無料	合計
住民票の写し	26,530件 (4,008件)	2,610件	29,140件
住民票記載事項証明書	764件 (226件)	22件	786件
住民票の閲覧	306件 (-)	413件	719件
印鑑登録証明書	17,220件 (2,971件)	13件	17,233件
戸籍事項証明書(全部・個人)	7,308件 (730件)	985件	8,293件
除籍事項証明書(全部・個人)	698件 (-)	292件	990件
除改製原戸籍謄抄本	1,295件 (-)	553件	1,848件
戸籍の附票の写し	928件 (57件)	1,043件	1,971件
身分証明書	390件 (-)	0件	390件
税関係証明等	13,038件 (373件)	171件	13,209件
その他の証明等	1,350件 (-)	413件	1,763件
合計	69,827件 (8,365件)	6,515件	76,342件

《マイナンバーカード交付率》 (令和5年4月1日現在)

人口	交付枚数	人口に対する交付率
61,375人	43,597枚	71.03%

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	偽造防止用紙、各種申請書等印刷費	836,220円
通信運搬費	個人番号カード交付通知郵送料等	864,585円
手数料	コンビニ交付事務、キャッシュレス決済等手数料	991,374円
負担金	コンビニ交付に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,728,000円

2 事業の成果

転入、転出など各種住民異動を住民基本台帳に反映させるとともに、住民票、印鑑証明など各種証明を交付することができました。また、窓口での手数料の支払におけるキャッシュレス決済の導入により、窓口利用者の利便性の向上を図ることができました。

作成課【市民経済部 市民課】	事務事業番号	810137
----------------	--------	--------

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		市民情報サービスセンター取扱事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,716 千円		1,930 千円	88.9 %	28 円	一般財源 28 円	1,784 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	26千円	1,690千円

1 事業内容

(1) 閉館日を除く午前10時から午後7時まで住民票、戸籍、税務関係諸証明等の交付、市税・使用料の収納及び図書の貸出しなどの業務を行いました。

《各種証明書発行件数》

区分	一般	公用・無料	合計
住民票の写し	5,187件	0件	5,187件
住民票記載事項証明書	204件	2件	206件
印鑑登録証明書	4,606件	2件	4,608件
戸籍事項証明書(全部・個人)	1,567件	0件	1,567件
除籍事項証明書(全部・個人)	69件	0件	69件
除改製原戸籍謄抄本	92件	0件	92件
戸籍の附票の写し	63件	0件	63件
身分証明書	55件	0件	55件
税関係証明等	1,926件	331件	2,257件
その他の証明等	26件	142件	168件
合計 (うち休日・時間外)	13,795件 (7,687件)	477件 (256件)	14,272件 (7,943件)

《市税・使用料等の収納》

区分	件数	金額
市税	3,255件	153,135,700円
使用料	9,193件	12,871,815円
その他	1,422件	18,984,989円
合計 (うち休日・時間外)	13,870件 (6,601件)	184,992,504円 (74,071,611円)

《その他利用》

区分	利用数
印鑑登録	381件
図書貸出人数	25,292人
図書貸出冊数	86,643冊

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	事務用書籍、新聞等	365,256円
委託料	レジスター保守業務委託	163,900円
	市民情報サービスセンター収入金回収業務委託	801,240円

2 事業の成果

諸証明等の交付及び税等の収納を行うことで、第二の窓口として市民サービスの向上に貢献することができました。

作成課【市民経済部 市民情報サービスセンター】

事務事業番号

810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員通常選挙費		
小事業名		参議院議員選挙事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
26,590 千円		26,597 千円	99.9 %	433 円	一般財源 17 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	25,560千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,030千円

1 事業内容

【新規】

(1) 本選挙は、7月10日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ21人、事務従事者72人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人8人、事務従事者64人を充て行いました。

《投票日当日の有権者数及び投票者数》

区分	参議院議員通常選挙(愛知県選挙区)
当日の有権者数	48,446人
投票者数	29,352人
投票率	60.59%

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	投票・開票立会人等報酬	659,600円
職員手当	時間外勤務手当等	8,936,781円
通信運搬費	投票所入場券等郵送料	1,922,750円
委託料	参議院議員通常選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	2,090,880円
	参議院議員通常選挙公報配布業務委託	1,405,193円
	参議院議員通常選挙期日前投票受付業務委託	3,735,592円
	参議院議員通常選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	741,713円
備品購入費	車いす用スロープ(2台)、投票用紙自動交付機(3台)	931,700円

2 事業の成果

参議院議員通常選挙を適正に執行することができました。また、今回の選挙から、期日前投票所をみよし市役所のほか、おかよし交流センターに増設し、市民の投票環境の整備を行いました。

作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810145

参議院議員選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 愛知県議会議員選挙費
---	--------	---	--------	---	---------------

小事業名	愛知県議会議員選挙事務				
------	-------------	--	--	--	--

施策の体系	その他(体系外)				
	その他				

決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,098 千円	8,889 千円	23.6 %	34 円	一般財源 6 円	- 千円

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	1,746千円	0千円	0千円	0千円	0千円	352千円

1 事業内容 【新規】

(1) 本選挙は、3月31日に告示され、届出のあった候補者の数が定数(1人)であったため、投票は行われませんでした。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
職員手当	時間外勤務手当等	263,686円
委託料	愛知県議会議員選挙投票所入場券作成業務委託	298,320円
備品購入費	投票用紙自動交付機(3台)	792,000円

2 事業の成果

愛知県議会議員一般選挙を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810143
--------------	--------	--------

愛知県議会議員選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	86 愛知県知事選挙費		
小事業名		愛知県知事選挙事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
18,861 千円		27,798 千円	67.9 %	307 円	一般財源 6 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	18,509千円	0千円	0千円	0千円	0千円	352千円

1 事業内容 **【新規】**

(1) 本選挙は、2月5日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ21人、事務従事者54人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人3人、事務従事者63人を充て行いました。

《投票日当日の有権者数及び投票者数》

区 分	愛知県知事選挙
当日の有権者数	48,021人
投票者数	20,087人
投票率	41.83%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	投票・開票立会人等報酬	587,528円
職員手当	時間外勤務手当等	6,426,776円
通信運搬費	投票所入場券等郵送料	1,794,678円
委託料	愛知県知事選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	943,800円
	愛知県知事選挙公報配布業務委託	1,392,573円
	愛知県知事選挙期日前投票受付業務委託	2,514,287円
	愛知県知事選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	693,000円
備品購入費	投票用紙自動交付機(3台)	792,000円

2 事業の成果

愛知県知事選挙を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810142
--------------	--------	--------

愛知県知事選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		
小事業名		監査事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,728 千円		1,760 千円	98.2 %	28 円	一般財源 28 円	1,732 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,728千円

1 事業内容

(1) 監査委員は、地方自治法(以下「法」という。)、地方公営企業法(以下「公企法」という。)及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)の規定に基づいて、監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)を実施し、その結果に関する報告、意見を議会、市長等に提出しました。

また、監査等の結果に関する報告について公表しました。

監査等の種類(根拠法令)	実施期間	対象等
定期監査 (法第199条第4項)	10月13日(木)～1月25日(水)	2小・1中学校、2保育園、 8部2局(27課)、市民病院 工事監査2件(2課)
随時監査(法第199条第5項)		
保管現金等(現金取扱事務) に関する監査	10月31日(月)	4部(5課)
物品管理に関する監査	2月17日(金)	4部(4課)
財政援助団体等監査 (法第199条第7項)	9月12日(月)～10月18日(火)	財政援助団体5団体
行政監査 (法第199条第2項)	11月2日(水)～12月1日(木)	監査テーマ 「AED(自動体外式除細動器)の設 置及び管理について」
例月現金出納検査 (法第235条の2第1項)	毎月25日(原則)	一般会計・特別会計 病院事業会計・下水道事業会計
決算審査 (法第233条第2項、公企法第30 条第2項)	5月25日(水)～8月5日(金)	令和3年度 一般会計・特別会計 病院事業会計、下水道事業会計
基金の運用状況審査 (法第241条第5項)		土地開発基金
健全化判断比率等審査 (健全化法第3条第1項、第22条 第1項)	7月21日(木)～8月5日(金)	健全化判断比率 資金不足比率

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	監査委員報酬(2人)	1,323,600円
印刷製本費	決算審査意見書印刷	179,410円
委託料	工事技術調査業務委託	85,800円

2 事業の成果

監査等を実施することで、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保に役立てることができました。

作成課【監査委員事務局】	事務事業番号	810153
--------------	--------	--------

監査事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		社会福祉団体活動支援事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
92,388 千円		98,376 千円	93.9 %	1,505 円	一般財源 1,505 円	97,254 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	92,388千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 社会福祉法人みよし市社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体の育成と福祉基盤の充実を図るため、補助金の交付等支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	(福)みよし市社会福祉協議会補助金 [交付先](福)みよし市社会福祉協議会補助金	82,523,100円
	福祉団体等補助金 [交付先] ・豊田保護区保護司会みよし支部 110,270円 ・みよし市更生保護女性会 80,000円 ・みよし市遺族会 49,829円 ・みよし市身体障害者福祉協議会 48,112円 ・みよし市地域精神障がい者家族会 30,000円	318,211円
	手をつなぐ親の会補助金 [交付先]みよし市手をつなぐ親の会	167,315円
	ボランティア連絡協議会補助金 [交付先]みよし市ボランティア連絡協議会	637,852円
	助け合いチケット事業補助金 [交付先]三好助け合いチケットじゃんじゃん	234,738円
	障がい福祉サービス事業所運営費補助金 [交付先](福)あゆみ会、(福)あさみどりの風 (一社)はたらく協議会、(一社)オーケーサポート (特非)いきもの語り	8,192,000円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、各団体による様々な福祉事業等が展開され、多くの市民にきめ細やかな福祉サービスを提供することができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210101
--------------	--------	--------

社会福祉団体活動支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		民生児童委員活動事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
10,523 千円		11,533 千円	91.2 %	171 円	一般財源 103 円	10,327 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	4,200千円	0千円	0千円	0千円	3千円	6,320千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 民生委員法に規定する「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努め、常に人格識見の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の修得に努める」民生児童委員の活動を支援しました。また、任期満了に伴い一斉改選が行われ、再任39人、新任30人の民生児童委員が厚生労働大臣から委嘱されました。(任期は3年)

《行政区別民生児童委員数》

(令和5年3月31日現在)

行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	
新屋	5人	三好上	6人	三好下	5人	西一色	1人	福田	2人	
明知上	2人	明知下	2人	打越	4人	筋生	5人	福谷	3人	
黒笹	3人	東山	3人	高嶺	1人	好住	1人	中島	2人	
ひばりヶ丘	1人	あみだ堂	1人	山伏	0人	平池	1人	上ヶ池	1人	
三好丘	5人	三好丘緑	3人	三好丘旭	3人	三好丘桜	3人	三好丘あおば	2人	
主任児童委員	4人								合計	69人

《民生児童委員の主な活動》

(活動延べ件数)

活動内容	件数	活動内容	件数
市民からの相談	374件	調査・実態把握	185件
行事・事業・会議への参加協力	1,172件	地域福祉活動・自主活動	2,234件
各種証明事務	109件	訪問・連絡活動	563件
委員相互・関係機関との連絡調整	1,334件		

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	民生児童委員謝礼	5,810,000円
旅費	民生委員・児童委員活動等費用弁償	4,169,732円
補助金	福祉団体等補助金 [交付先]みよし市民生児童委員協議会	419,004円

2 事業の成果

民生児童委員の活動を支援することにより、民生児童委員の地域での活動が円滑に行われ、地域内要援護者等に対して必要な援助を行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210102

民生児童委員活動事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		生活困窮者自立支援事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
31,849 千円		54,076 千円	58.9 %	519 円	一般財源 195 円	29,946 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	18,037千円	1,864千円	0千円	0千円	0千円	0千円	11,948千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 生活困窮者が生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行いました。

ア 生活困窮者自立相談支援事業を委託し、生活困窮者の自立に関する相談受付を行い、アセスメント及び本人の状況に応じた支援プランを策定しました。

イ 住居を失う恐れのある方に「住居確保給付金」の支給を行いました。

ウ 生活困窮者世帯等の子どもの学習習慣、学力向上を目的に「子どもの学習・生活支援事業」を実施しました。

エ 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金の再貸付を終了したなどの事情で、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯を対象として、自立支援につなげるために「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給しました。

(2)生活困窮者自立支援制度による支援状況

区 分	実 績	区 分	実 績
新規相談者数	135人	プラン作成件数	12人

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	くらし・はたらく相談センター電話料	209,452円
委託料	自立相談支援事業委託	9,686,317円
	就労準備支援事業委託	4,139,454円
	子どもの学習・生活支援事業委託	2,825,399円
扶助費	住居確保給付金	2,023,500円
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	7,880,000円
償還金	令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	1,166,000円
	令和3年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金	3,597,000円

2 事業の成果

生活困窮者のための総合的相談窓口をみよし市くらし・はたらく相談センターに設置し、相談事業を委託実施することで、専門的知識を有する相談員が相談者それぞれの状況に応じた相談対応を行い、就労支援、家計改善支援等と一体的に行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210105
--------------	--------	--------

生活困窮者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費)					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
74,359 千円		117,384 千円	63.3 %	1,212 円	一般財源 - 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	74,359千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 新型コロナウイルスの影響を受け、日々の生活に困窮している住民税非課税世帯に対し、支援の手を差し伸べる観点から、1世帯あたり10万円を支給し、生計の維持を支援しました。

《実績》

世帯区分	件数
住民税非課税世帯	616件
住民税非課税相当世帯(家計急変世帯)	35件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	振込手数料	80,300円
委託料	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応業務委託	5,847,215円
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務等業務委託	2,834,304円
賃借料	複写機賃借料	437,577円
交付金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	65,100,000円

2 事業の成果

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で様々な困難に直面している方々の、生活・暮らしを経済面から支援することができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210119

住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許費)におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
223,282 千円		271,185 千円	82.3 %	3,638 円	一般財源 1,130 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	153,924千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	69,358千円

1 事業内容

【新規・重点施策】

(1) 電力・ガス・食料品等の価格高騰によって家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を支給し、生計の維持を支援しました。

《実績》

世帯区分	件数
住民税非課税世帯	2,906件
住民税非課税相当世帯(家計急変世帯)	6世帯

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	振込手数料	313,940円
委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金対応業務委託	6,277,645円
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務等業務委託	1,282,600円
賃借料	複写機賃借料	173,025円
交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	145,600,000円
償還金	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金返還金	69,358,466円

2 事業の成果

電力・ガス・食料品等の価格高騰により生計困難に直面している方々の、生活・暮らしを経済面から支援することができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210119

住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		障がい者福祉計画策定事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,019 千円		2,076 千円	97.3 %	33 円	一般財源 33 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,019千円
1 事業内容						【拡充・重点施策】	
(1) みよし市障がい福祉計画審議会を開催し、事業計画の進捗状況について検証するとともに、計画を見直すためのアンケート調査を実施しました。							
(2) 主な執行経費							
区分		内容			事業費		
報酬		障がい者福祉計画審議会委員報酬(11人)			140,000円		
委託料		障がい者福祉計画策定業務委託			1,876,000円		
2 事業の成果							
「第4期みよし市障がい者計画」、「第6期みよし市障がい福祉計画」、「第2期みよし市障がい児福祉計画」の進捗状況及びアンケート調査の内容を審議会で審議しました。							
郵送によるアンケート調査を実施することにより、次期計画策定の準備を進めることができました。							
3 その他							
《アンケート調査概要》							
第5期みよし市障がい者福祉計画の策定に向け、障がい者福祉に対する意識やニーズ、地域の課題などを把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。							
・対象者:市内在住の障がい者手帳所持者及び難病患者等見舞金を受給されている人で無作為抽出した1,200人							
・期間:令和5年1月13日(金)から令和5年2月3日(金)まで							
・方法:郵送配布、郵送又はWEB回収							
・回収状況:回収件数 643件 回収率53.6%							
《各計画期間》							
・「第4期みよし市障がい者計画」:平成30年度から令和5年度まで							
・「第6期みよし市障がい福祉計画」:令和3年度から令和5年度まで							
・「第2期みよし市障がい児福祉計画」:令和3年度から令和5年度まで							
作成課【福祉部 福祉課】			事務事業番号		210401		

障がい者福祉計画策定事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		総合福祉システム整備事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
29,347 千円		29,379 千円	99.9 %	478 円	一般財源 465 円	29,660 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	825千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	28,522千円

1 事業内容

(1) 市民への福祉サービス向上を図るとともに、各種福祉サービス受給者数増加に伴う事務量の増大等に対応するため、総合福祉システムの運用、管理を行いました。また、心身障がい者タクシー料金助成利用券等の管理などに対応するため、総合福祉システムの改修を行いました。

《主な運用業務》

区分	内容
ソフトウェア	障がい福祉システム
	高齢者福祉システム
	福祉医療システム
	児童手当システム
	保育システム
	地域生活支援事業システム
	障がい者自立支援システム
	生活保護システム
ハードウェア	サーバー、パソコン、プリンター等

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	総合福祉システム保守業務委託	7,177,820円
	総合福祉システム改修業務委託(税連携項目の追加)	946,000円
	総合福祉システム改修業務委託 (障がい福祉サービスデータベース構築)	1,650,000円
	総合福祉システム改修業務委託 (心身障がい者タクシー料金助成利用券等の管理)	745,800円
使用料	総合福祉システム機器等賃借料	18,741,888円

2 事業の成果

総合福祉システムを運用することにより、市民への迅速な福祉サービスを提供するとともに、福祉サービス等事務の合理化を図ることができました。

また、システム改修を行うことにより、システムで管理できる受給者情報の項目が増え、事務の効率化に繋がるとともに、国が構築したデータベースへ福祉サービスデータを送信することが可能になりました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	810154
--------------	--------	--------

総合福祉システム整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費		
小事業名		心身障がい者扶助費等給付事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		障がい者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
105,183 千円		115,897 千円	90.8 %	1,714 円	一般財源 1,483 円	105,943 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	12,145千円	2,008千円	0千円	0千円	0千円	0千円	91,030千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 在宅の障がい者(児)に対して健康の保持及び増進を図るため、扶助費を支給するとともに各種の助成を行いました。

《在宅心身障がい者扶助費支給状況(令和5年3月支払者数)》

障がいの程度	受給者数	月 額
身体1・2級	397人	4,500円
知的A判定	126人	
精神1級	36人	
身体3級	162人	4,000円
知的B判定	96人	
精神2級	235人	
身体4～6級	253人	2,500円
知的C判定	104人	
精神3級	115人	
合 計	1,524人	

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	さんさんバス利用料金助成 [交付先]愛知つばめ交通(株)	4,138,700円
扶助費	在宅心身障がい者扶助費	65,940,000円
	障がい者タクシー料金助成	3,087,600円
	障がい者手帳交付診断料助成	1,284,600円
	心身障がい者扶養共済制度掛金助成	1,432,650円
	特別障がい者手当等	18,105,370円
	難病患者等見舞金	8,200,000円
	難病患者等交通費	2,090,250円

2 事業の成果

在宅の身体、知的又は精神障がい者に対し、扶助費の支給及び各種助成を行うことにより健康の保持及び増進を図ることができました。

また難病患者に対し、見舞金及び交通費の支給を行うことにより、難病患者及び家族に対して福祉及び生活の質の向上を図ることができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210403
--------------	--------	--------

心身障がい者扶助費等給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費		
小事業名		障がい者自立支援事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,116,609 千円		1,180,470 千円	94.6 %	18,193 円	一般財源 8,398 円	980,300 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	400,733千円	200,440千円	0千円	0千円	0千円	24千円	515,412千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 障がい者の社会参加及び市民の障がい者理解のため、障がい福祉事業の充実、障がい福祉サービスの基盤整備が求められています。支援を必要とする人に必要な支援を提供できるよう、障がい者相談支援事業を軸に直接市民から声を聞き、きめ細やかな対応をしました。

また、障がい支援区分認定審査会で、障がい福祉サービス利用者の支援の度合いを審議し、適正な給付を行いました。

さらに、サービス利用者や保護者への相談支援、必要な情報提供や助言を行い、障がい福祉サービスにつなげました。

障がい支援区分認定者数	199人
自立支援給付及び地域生活支援事業決定者数	641人
相談支援の相談件数	4,291件
成年後見支援センターの相談件数	205件

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報酬	障がい支援区分認定審査会委員報酬(5人)	1,103,200円
委託料	手話通訳者派遣事業委託	530,625円
	障がい者相談支援事業委託	45,171,797円
	障がい者就労支援事業委託	4,162,279円
	成年後見支援センター事業委託	11,590,700円
負担金	特別養護老人ホーム障がい者短期入所負担金 [交付先](社福)おかざき福祉会	8,711,843円
補助金	ケアプラン作成事業運営費補助金 [交付先](株)SICF、(同)M&K	900,000円
扶助費	介護・訓練等給付費	932,580,817円
	補装具給付費	12,093,133円
	更生・育成医療給付費	43,414,382円
	地域生活支援事業費	47,860,878円

2 事業の成果

相談件数や支給決定者数が増加している中で、障がい者の社会参加の促進、家族の介護負担の軽減を図りました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210404
--------------	--------	--------

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		
小事業名		障がい者福祉センター事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉					
決算額	予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
21,045 千円	21,495 千円	97.9 %	344 円	一般財源 344 円	19,206 千円		
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	21,045千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 障がい者福祉センターでは指定管理によりセンターの管理運営と地域活動支援センター事業の運営を社会福祉法人みよし市社会福祉協議会に委託し、みよし市に住む障がい者(児)の社会適応訓練や創作的活動事業等を実施しました。また、利用者がより活動しやすくなるよう照明を取り替えるための設計を行いました。

《障がい者福祉センターの利用状況》

開所日数	241日
障がい者福祉センター延べ利用者数	831人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	障がい者福祉センター指定管理料	19,414,070円
	障がい者福祉センター照明取替工事設計業務委託	946,000円
使用料	複合機リース料	130,896円
工事請負費	障がい者福祉センター和室空調機修繕工事	494,890円

2 事業の成果

利用者が施設を快適かつ安全に利用できるよう適切な運営を行った上で、照明をLEDに取り替える工事を行うための設計委託を実施しました。

地域活動支援センター事業としては、障がい者のデイサービス、障がい児の一時預かりに積極的に取り組んでおり、在宅障がい者の自立支援と社会参加が着実に増進しました。

《障がい者福祉センター》



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210407

障がい者福祉センター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		
小事業名		障がい者施設整備事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
11,214 千円		11,309 千円	99.2 %	183 円	一般財源 93 円	4,225 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	5,481千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,733千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設整備に伴う、医療事業団と県社会福祉協議会貸付金の償還金のうち、県補助分を除いた額を市から補助しました。また、市内において新たに就労継続支援A型を実施する事業所の開設に要する経費に対し補助金を交付しました。

《「さくらの丘」施設利用者の状況》 (令和5年4月1日現在)

施設名	事業名	利用人数	うちみよし市民
さくらの丘	生活介護	18人	16人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	さくらの丘借入金償還事業補助金 [交付先](福)あゆみ会	2,629,000円
	障がい福祉サービス新設事業所開設費補助金 [交付先](株)ブライトフューチャー	3,000,000円
交付金	物価高騰対策支援金 [交付先](福)あさみどりの風始め23法人	5,585,000円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、市内の既存事業所の維持管理を図るとともに、新設事業所の開設を支援することができました。また、障がい福祉サービス事業所へ物価高騰対策経費に対する補助を行うことにより、施設等の運営に対して支援を行うことができました。

《さくらの丘》



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210408

障がい者施設整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		
小事業名		障がい者等サポートセンター事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
18,178 千円		18,817 千円	96.6 %	296 円	一般財源 148 円	74,048 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	9,082千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	9,096千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 精神障がい者(ひきこもり含む。以下「精神障がい者等」という。)の相談、情報提供、活動支援等を行う精神障がい者等サポート事業の運営を一般社団法人みよしはたらく協議会に委託し、精神障がい者等の自立及び社会参加を支援しました。

《障がい者等サポートセンターの利用状況》(令和5年3月31日現在)

開所日数	247日
障がい者等サポートセンター登録者数	58人
障がい者等サポートセンター延べ利用者数	1,706人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
光熱水費	電気料、ガス代、水道代	468,937円
委託料	精神障がい者等サポート事業委託	17,249,485円

2 事業の成果

令和4年4月に障がい者等サポートセンターを開所し、精神障がい者等の居場所として事業を開始しました。

登録者が施設を快適かつ安全に利用できるよう、適切な管理を行うとともに、精神障がい者等サポート事業では、精神障がい者等の相談、居場所作りに取り組み、自立支援と社会参加を促進しました。

《障がい者等サポートセンター》



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210409

障がい者等サポートセンター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費		
小事業名		母子家庭等医療費支給事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
33,771 千円		35,786 千円	94.4 %	550 円	一般財源 247 円	36,057 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	15,111千円	0千円	0千円	0千円	3,494千円	15,166千円

1 事業内容

(1) 母子・父子家庭や父母のいない児童等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。

《母子家庭等医療制度の状況》

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
母子家庭等医療	711人	10,189件	33,390,305円	3,277円	県

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	審査支払手数料	327,294円
扶助費	医療支給費	33,390,305円

2 事業の成果

母子家庭等の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。



作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220101
----------------	--------	--------

母子家庭等医療費支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費		
小事業名		子ども医療費支給事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
338,821 千円		350,347 千円	96.7 %	5,521 円	一般財源 4,015 円	330,243 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	72,413千円	0千円	0千円	0千円	20,012千円	246,396千円

1 事業内容

(1) 18歳到達年度末までの子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。

《対象者》

区分	対象
入院	出生から中学校卒業まで(愛知県制度)
	高校生相当年齢(市制度)
外来	出生から小学校就学前まで(愛知県制度)
	小学1年から中学校卒業まで(市制度)

《子ども医療制度の状況》

対象者	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
未就学児(入院外来)	3,804人	64,514件	141,257,403円	2,190円	県
小中学生(入院)	5,405人	127件	17,254,083円	135,859円	
小中学生(外来)		72,138件	174,291,640円	2,416円	市
高校生世代(入院)	2,024人	29件	1,332,344円	45,943円	
合計	11,233人	136,808件	334,135,470円	2,442円	

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	審査支払手数料	4,468,346円
扶助費	医療支給費	334,135,470円

2 事業の成果

子どもの福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。

作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220102
----------------	--------	--------

子ども医療費支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費		
小事業名		障がい者医療費支給事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
180,743 千円		187,110 千円	96.6 %	2,945 円	一般財源 1,511 円	172,334 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	56,618千円	0千円	0千円	0千円	31,358千円	92,767千円

1 事業内容

(1) 障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。

《障がい者医療制度の状況》

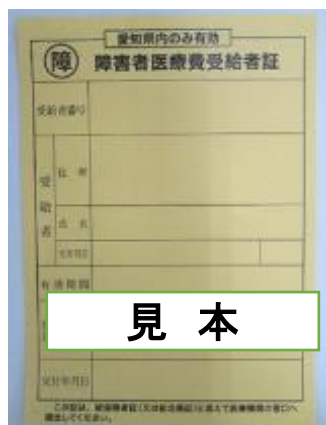
医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
障がい者医療	753人	18,125件	118,270,758円	6,525円	県
精神障がい者医療 (全疾病)	293人	7,299件	38,162,728円	5,228円	県・市
精神障がい者医療 (精神医療のみ)	727人	12,141件	23,042,302円	1,898円	県・市
合計	1,773人	37,565件	179,475,788円	4,778円	

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	審査支払手数料	1,231,015円
扶助費	医療支給費	179,475,788円

2 事業の成果

障がい者の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。



作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220103
----------------	--------	--------

障がい者医療費支給事業におけるSDGsの取組

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費		
小事業名		後期高齢者福祉医療費給付金支給事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
98,385 千円		116,442 千円	84.5 %	1,603 円	一般財源 725 円	103,163 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	33,847千円	0千円	0千円	0千円	20,071千円	44,467千円

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療制度に加入している人で、身体又は精神に障がい有する人等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。

《後期高齢者福祉医療制度の状況》

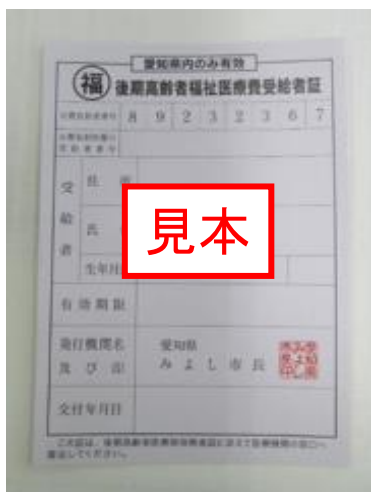
医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
後期高齢者福祉医療	659人	20,076件	84,631,669円	4,216円	県
	122人	4,134件	12,952,499円	3,133円	市
合計	781人	24,210件	97,584,168円	4,031円	

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
手数料	審査支払手数料	782,100円
扶助費	医療支給費	97,584,168円

2 事業の成果

後期高齢者医療制度に加入している人で、一定の障がい有する人等の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。



作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220104

後期高齢者福祉医療費給付金支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		在宅医療連携システム整備事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,737 千円		2,738 千円	99.9 %	45 円	一般財源 45 円	2,753 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,737千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 自宅で生活している、医療や介護の必要な在宅療養者等のプライバシーの保護を図りながら、往診医や訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種が在宅療養等に必要な情報を、ICTを活用した連携システムで共有し、その情報を元に連携を図ることにより、対象者に質の高い医療・介護・福祉サービスを提供することを目的として実施しています。

また、同じ医療圏である豊田市及びみよし市の市民に多職種が連携して支援することを目的として、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会を設置し、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉ネットワーク「豊田みよしケアネット」に関して適正な運用管理を実施しています。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
負担金	在宅医療・介護連携推進事業負担金 [交付先]豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会	2,640,000円

2 事業の成果

ICTを活用した連携システムを導入したことで、支援に携わる多職種間でタイムリーな情報共有を行うことができ、在宅療養者へのサービスの質の向上につながっています。

今後は、豊田市、豊田加茂医師会等と調整し、医師、介護事業所等への普及啓発に努め、登録数を増やし、支援の充実を目指していきます。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210111
----------------	--------	--------

在宅医療連携システム整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
5,255 千円		5,420 千円	97.0 %	86 円	一般財源 86 円	5,074 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,255千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に入居するひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯を対象に、入居時から生活援助員が電話又は訪問を行うことで、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援しました。

《シルバーハウジング設置状況》

住宅名	設置数
県営中島住宅	20戸
県営福谷住宅	22戸
市営福谷住宅	8戸
合 計	50戸

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	高齢者世話付住宅生活援助業務委託	5,058,715円

2 事業の成果

生活援助員が、電話又は訪問を行うことで、居住者の安否確認を行いました。



【県営中島住宅生活援助員事務室】

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210201

高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		老人保護措置事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,440 千円		8,917 千円	49.8 %	72 円	一般財源 65 円	5,453 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	429千円	0千円	4,011千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 養護老人ホームは老人福祉法で定められた施設で、家庭環境や経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者が入所する施設であり、市外の養護老人ホームに2名(うち1名は年度中に解除)の措置入所を継続しました。入所の継続にあたっては、みよし市老人ホーム入所判定審査会が、老人福祉法の規定により入所の必要性を判断しました。

また、老人福祉法に基づくやむを得ない事由等(高齢者虐待)が発生したため、当該高齢者を特別養護老人ホームに3名(うち1名は年度中に解除)入所させる緊急措置を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	老人保護措置費	4,430,083円

2 事業の成果

養護老人ホームに措置することで、家庭環境や経済的理由により在宅において生活が困難な高齢者の身体上、精神上的の安定を図ることができました。

また、身体的虐待のため家族と分離が必要な高齢者を特別養護老人ホームに緊急措置することで、当該高齢者の身体の安全を確保することができました。



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210202

老人保護措置事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		敬老金支給事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,259 千円		6,265 千円	99.9 %	102 円	一般財源 102 円	5,384 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,259千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 長年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し敬老金を支給し、感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。

《対象内訳》

対象年齢		敬老金額
満80歳	昭和17年1月1日から12月31日生まれ	5,000円
満85歳	昭和12年1月1日から12月31日生まれ	
満90歳	昭和7年1月1日から12月31日生まれ	10,000円
満95歳	昭和2年1月1日から12月31日生まれ	
満100歳以上	大正11年12月31日以前生まれ	30,000円

《支給実績》

対象年齢	敬老金額	支給者数	支給額
満80歳	5,000円	495人	2,475,000円
満85歳		265人	1,325,000円
満90歳	10,000円	126人	1,260,000円
満95歳		43人	430,000円
満100歳以上	30,000円	17人	510,000円
合 計		946人	6,000,000円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金	6,000,000円

2 事業の成果

対象となる高齢者に敬老金を支給することで、感謝の意を伝えることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210203

敬老金支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		長寿お祝い事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
9,570 千円		9,572 千円	99.9 %	156 円	一般財源 156 円	173 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	9,570千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 長年にわたり社会の進展に貢献した高齢者の皆さんをものまねショーに招待し、感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。なお、令和4年度は、令和3年度の対象者を併せて招待し、2部制で実施しました。

《開催実績》

期 日	内 容	参加人数
9月23日(金・祝)	コロッケによるものまねショー(2部制)	1,322人

《対象者》

市内に住所がある満65歳以上の次の人

- ・古稀のお祝い事業対象者
- ・いきいきクラブ会員
- ・公募者(いきいきクラブ会員でない人)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	長寿お祝い会公演チケット、チラシ作成	315,888円
委託料	長寿お祝い会公演事業委託	8,580,000円
使用料	カネヨシプレイス施設使用料及び器具使用料	270,850円
賃借料	送迎バス借上料	294,470円

2 事業の成果

対象の高齢者に対し、感謝の意を伝え長寿をお祝いすることができました。

また、ものまねショーで楽しいひと時を過ごしていただくことができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210205

長寿お祝い事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		福祉センター運営管理事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
10,162 千円		10,701 千円	95.0 %	166 円	一般財源 164 円	8,605 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	71千円	10,091千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 福祉センターの運営管理を、指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行いました。

《指定管理期間》

平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

《利用実績》

年間利用人数 4,155人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	福祉センター指定管理業務委託	10,162,454円

2 事業の成果

福祉センターの運営管理業務を適正に行うことができました。

また、各種福祉団体に対し、活動拠点場所を提供することができました。



福祉センター外観

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210206

福祉センター運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		介護施設等整備補助事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,610 千円		6,710 千円	98.5 %	108 円	一般財源 2 円	15,150 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	6,478千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	132千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 市内において介護給付の実績のある介護事業所(通所施設・居宅介護支援事業所、入所施設)に対し、新型コロナウイルス感染症拡大による燃料費等物価の高騰に伴う経営支援をするため支援金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
補助金	介護サービス事業所等支援金 [交付先]市内介護サービス事業所等(通所施設・居宅介護支援事業所) (実績:33事業所分)	3,300,000円
	介護サービス事業所等支援金 [交付先]市内介護サービス事業所等(入所施設) (実績:16事業所分)	3,310,000円

2 事業の成果

市内において介護給付の実績のある介護事業所(通所施設・居宅介護支援事業所、入所施設)に対し、新型コロナウイルス感染症拡大による燃料費等物価の高騰に伴う経営支援をすることができました。



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210210

介護施設等整備補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		家族介護用品支給事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,601 千円		5,002 千円	92.0 %	75 円	一般財源 75 円	4,293 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,601千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 在宅のねたき高齢者等を介護している家族の方の身体的及び経済的負担の軽減を図ることを目的に、介護に必要な用品(紙おむつ、尿とりパッド等)の現物又は店舗で用品を直接購入することができるチケットを自宅に配布し、支給しました。

自宅への配布は、本市の介護相談員でもある「特定非営利活動法人あいちNPO市民ネットワークセンター」に委託し、家族介護用品を配布する際に介護等に関する相談を受けました。

《対象者》 次のいずれにも該当する人

ア 要介護3から5までに認定された人

イ 在宅で介護を受けている人

《支給実績》

現物	チケット
(延べ配布件数) 914件	(延べ配布件数) 817件
(1件あたりの支給額) 1,843円	(1件あたりの支給額) 2,436円

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
消耗品費	家族介護用品購入費(現物支給)	1,685,319円
印刷製本費	家族介護用品引換チケット	33,000円
委託料	家族介護用品配布業務委託	892,228円
扶助費	家族介護用品(チケット引換分)	1,990,920円

2 事業の成果

介護用品(現物又はチケット)を配布することにより、介護している家族の方の経済的負担を軽減することができました。また、対象者宅に介護用品(現物又はチケット)をお届けすることにより、対象者の日常生活の便宜を図るとともに、対象者を介護する家族の負担(介護用品を購入、物品の運搬等)を軽減し、介護用品(現物又はチケット)を直接渡す際、介護上の悩みや相談等を聞くことで、対象者を介護する家族の精神的負担を軽減することもできました。

現物支給では商品の種類が限定されており、高齢者の身体に合わないこともあったり、配達日の指定ができず、受取に手間がかかるなど不便なケースがありましたが、チケット制を導入することで、家族が自ら市内の薬局で好きな時間に高齢者の身体に合った商品を選択できるようになりました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210301

家族介護用品支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		ねたきり老人等手当支給事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,090 千円		6,090 千円	100 %	99 円	一般財源 99 円	4,090 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,090千円

1 事業内容 **【拡充・重点施策】**

(1) 要介護3から5までに認定された人、又はその常時介護者の生活の向上及び福祉の増進を図ることを目的として手当を支給しました。

4月から9月までと、10月から3月までの現況届を提出いただくことで対象者の状況を把握し、その後の4月と10月に半年分の手当を支給しました。

《対象者》 次のいずれにも該当する人

ア 市内に引き続き1年以上居住している人(1年以上市内に住民登録されている人)

イ 要介護3から5までに認定された人

ウ 在宅で介護を受けている人、又はその常時介護者

※対象となる高齢者が特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム等に入所された場合は除きます。

《手当額》 月額2,000円

《支給月》 4月、10月

《支給実績》 延べ支給人数 307人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	ねたきり老人手当	6,064,000円

2 事業の成果

在宅で介護をしている常時介護者や家族の経済的な負担を軽減することができました。また、半年に1度現況届を提出いただくことで、対象となる高齢者の状況を把握できました。

また、当事業の精算に伴い、令和4年10月から令和5年3月分の手当を支給したため、前年度に比べ支給総額が増額しました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210302
----------------	--------	--------

ねたきり老人等手当支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,185 千円		1,185 千円	100 %	19 円	一般財源 19 円	2,411 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,185千円

1 事業内容 **【重点施策】**

(1) 日常生活用具給付事業では、支援を必要とする高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具(シルバーカー等)を給付しました。

住宅改修費支給事業では、要支援及び要介護の在宅高齢者が自立した生活を営むことができるように、段差解消等の住環境を改善する住宅改修費を支給しました。

《給付実績》

事業名	給付件数	給付人数
日常生活用具給付事業	9件	9人
住宅改修費支給事業	15件	15人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	日常生活用具給付	105,840円
	住宅改修費支給	1,079,000円

2 事業の成果

日常生活用具の給付については、支援を必要とする高齢者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることができました。

住宅改修費の支給については、要支援及び要介護の在宅高齢者に対し、住環境を整備することにより、自立した生活を支援することができました。



【シルバーカー】

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210303
----------------	--------	--------

高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		いきいきクラブ活動補助事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		生きがい・働きがい					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,003 千円		6,004 千円	99.9 %	98 円	一般財源 86 円	5,126 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	751千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,252千円

1 事業内容

(1) いきいきクラブみよし連合会の活動等に対し、補助金を交付しました。

なお、令和4年度の会員数は、2,739人でした。

《主な事業実績》

期 日	内 容
3月24日(金)	令和4年度いきいきクラブみよし連合会総会
5月13日(金)	いきいきクラブみよし連合会役員・理事研修会
5月20日(金)	第26回みよし市長旗争奪グラウンド・ゴルフ大会
6月28日(火)	第1回MRCボウリング大会
8月20日(土)	三好いいじゃんまつり参加
9月月間	全国一斉「社会奉仕の日」参加
9月16日(金)	いきいき健康フェア
9月18日(日)	豊田市高齢者クラブ連合会・いきいきクラブみよし連合会合同研修会
10月17日(月)、24日(月)、25日(火)	いきいきクラブみよし連合会会員日帰り研修会(中部・南部・北部)
11月6日(日)	いきいきクラブ作品即売会
11月16日(水)	第41回いきいきクラブ芸能発表会
11月28日(月)	第42回MRCゴルフ大会
3月23日(木)	いきいきクラブみよし連合会いきいき講演会

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	いきいきクラブ活動等補助金 [交付先]いきいきクラブみよし連合会	6,001,600円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、市内いきいきクラブ活動を支援し、高齢者の生きがいづくりに貢献することができました。

今後は、奉仕活動などの地域社会を豊かにする活動、スポーツサークル活動などの健康づくり、介護予防のための活動、高齢者の見守りのための友愛活動への支援をしていきます。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220401
----------------	--------	--------

いきいきクラブ活動補助事業におけるSDGsの取組

